

新潟県 SDGs未来都市計画

豊かな自然としなやかに共存する
「住んでよしの新潟」

新潟県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....3
- (2) 2030年のあるべき姿.....7
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....18
- (3) 全体計画の普及展開性.....19

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....20
- (2) 行政体内部の執行体制.....21
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....25

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1 地理的条件

新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央に位置し、広い県土(面積:全国第5位、可住地面積:全国第2位)と、信濃川や阿賀野川など長大な河川(県管理延長:全国第2位)や海岸線(要保全延長:全国第4位)を有している。川の下流には越後平野、高田平野など広大で肥沃な平坦地が広がっているが、低平地であることから、たびたび水害に悩まされた歴史を有する。また、全国有数の食料供給基地を形成する一方、新潟県の東側には朝日山地、飯豊山地、越後山脈が連なり、西側には妙高山などの山々がそびえ、森林面積は全国第6位である。

新潟市の北西約45kmの佐渡島と、その北東の粟島の2つの離島をはじめ、県土の5割強を過疎地域が占めている。

気候・風土は、概ね阿賀野川を境に、南側は北陸型、北側は東北型に入る。

本県は、広い県土と長大な河川等を有し、脆弱な地質から自然災害リスクが高く、また県内の全30市町村が豪雪地帯に指定されているとともに、魚沼地方や上越地方など18市町村が特別豪雪地帯に指定されている豪雪県であり、特別豪雪地帯における居住人口は全国で最も多い82万人(令和2年国勢調査)となっている。

2 人口動態

新潟県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と若者を中心に職業や学業を理由とした県外への転出超過が続いていることにより、平成9年の249.2万人をピークに減少が続き、令和3年には217.7万人(県推計人口)となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045年には169.9万人(ピーク時の31.8%減)に落ち込むと見込まれている。

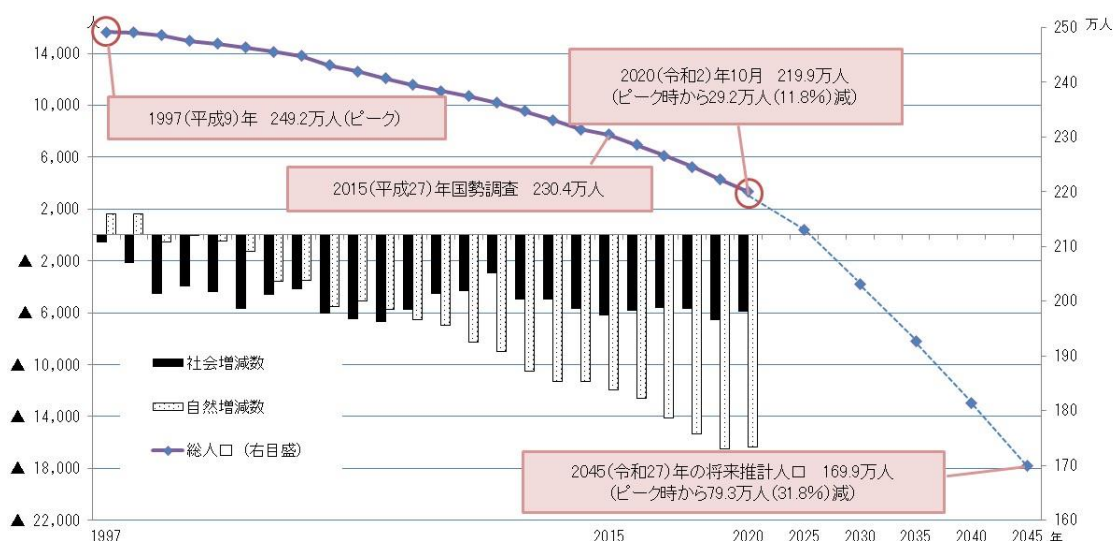
また、新潟県は全国より速いペースで少子高齢化が進展しており、総人口に占める高齢者の割合は、平成22年の約26.3%から令和2年には32.9%に増加し、2045年には約40.9%まで増加すると見込まれている。

人口減少や少子高齢化の進展は、労働力人口の減少などによる経済活動の縮小や社会の活力低下をもたらすだけでなく、医療、交通、地域社会の維持が困難になるなど、県民生活への影響が顕在化しつつある。特に、県土面積の6割強を占める過疎地域における人口減少が進んでおり、新潟県の大きな課題となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度下半期は転入超過となってい

るが地域の魅力を高めることによって、この流れを引き込むことが求められている。

■ 新潟県の総人口の推移



3 産業構造

新潟県における令和元年度の県内総生産(名目)は9兆 1,852 億円で、経済成長率は△1.8%(名目)となり、国の0.5%(同)を下回った。

新潟県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が集積しているほか、優れた技術を有する企業が多い。一方で、下請け取引等を主流とする中小、零細企業が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造であり、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比して低い状況にある。

また、本県の基幹産業である建設産業等においては、環境変化による売上げ低迷や、高齢化や後継者不足により、新たな担い手が不足するなど、事業承継・技術承継が喫緊の課題となっている。

さらに、同じく基幹産業である農業では、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農産物があるが、稲作主体の小規模な兼業農家が依然として多く、年々高齢化が進行している中で、農地の集積・集約化や園芸の導入・拡大など経営の多角化・複合化を更に進めるとともに、スマート農業技術の活用などによって生産性の向上と高付加価値化を図っていく必要がある。

4 地域資源

豊富な雪解け水により育まれる新潟県の米の産出額は全国1位であり、「おいしいお米」の代名詞である新潟県産コシヒカリのほか、地球温暖化の進行に備え、現在より高温になっても品質と食味が高い晩生新品種の「新之助」を開発し、市場での定着を進めている。

加えて、良質な酒米と清らかな水により「新潟淡麗」と評される銘酒が多く生み出され、清酒の出荷額は全国3位となっている。

また、豪雪地帯ならではの冬季におけるスノーリゾートが盛んであり、台湾やオーストラリアなどの海外を含め多くのスキー客が新潟県を訪れるとともに、雪の恵みを活用した「雪下らんじん」などの農林水産物・食品も有名であり、最近では、雪冷熱を活用した雪室や雪冷房などの取組も進んでいる。

石油及び天然ガスの生産量も全国1位と日本有数のエネルギー供給基地であり、採掘に必要な機械をつくる機械工業や、繊維や合成繊維をつくる化学工業などが発達した。また、長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題に対処しつつ、県内産業の振興を図っている。

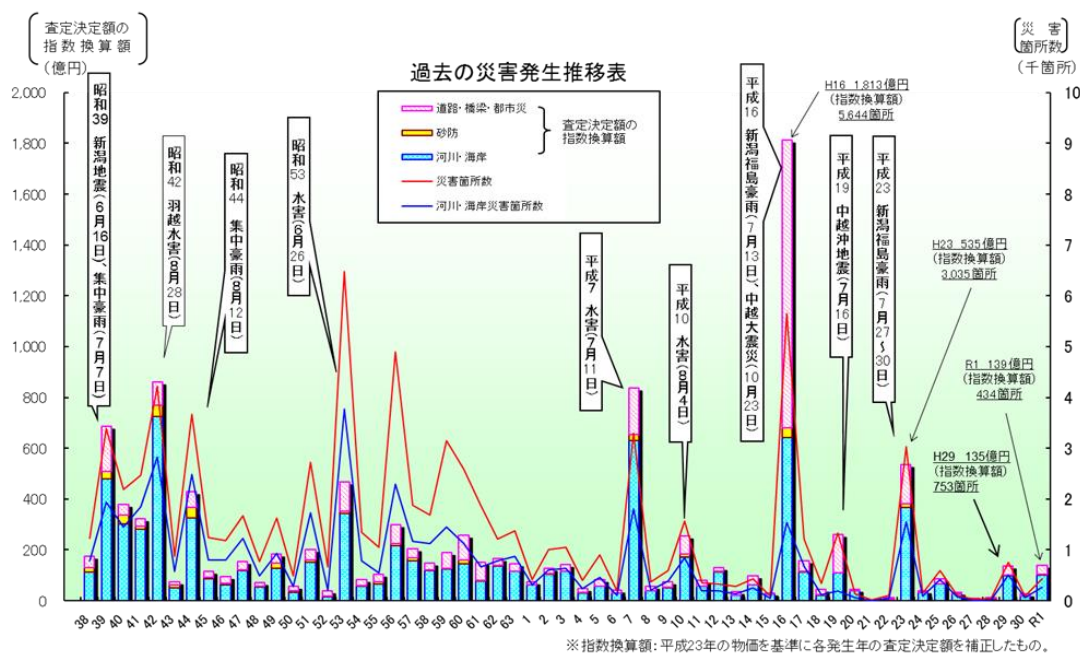
②今後取り組む課題

1 頻発化・激甚化する自然災害へのハード・ソフト両面での防災対策

近年、新潟県は、中越大震災(平成16年)、中越沖地震(平成19年)、長野県北部地震(平成23年)等の地震災害、7.13水害(平成16年)、新潟・福島豪雨(平成23年)等の豪雨災害や、冬季の豪雪災害など様々な災害に見舞われ、その度に大きな被害を受けてきた。

一方で、これまでの自然災害の経験や教訓から、新潟県は災害対応の様々なノウハウや知見を蓄積してきている。

■過去の災害発生推移表



平成7年以降の災害救助法又は災害救助条例適用回数(※)

26回 (全国1位)

※適用市町村数ではなく、災害ごとにカウント

自然災害から県民の命と暮らしを守ることは県政の最優先課題であり、壊滅的な社会経済

被害を回避することは、活力ある地域、持続可能な社会実現のためにも必須である。そのため、治水対策や土砂災害対策などの効果が着実に発現されるハード対策を強化する必要があるが、抜本的な対策には、相当な期間と費用を要することや、施設では防ぎきれない大規模な自然災害が発生する可能性もあることから、県民の命を守るためには、住民の適切な避難行動につなげるソフト対策を併せて取り組んでいく必要がある。

ソフト対策においては、住民が主体となった避難体制の構築が重要となるが、そのためには地域防災力の強化が不可欠であり、その担い手が減少していく中で効果的な支援を実施する必要がある。

2 意欲ある企業の支援と安全・安心の基盤づくり

産業の企業規模が小さく、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造を変革するため、意欲ある企業等への支援、県内産業のDX推進、再生可能・次世代エネルギー分野や防災産業等の成長産業の創出・育成に向けた取組が必要である。

今後は、これまで蓄積してきたノウハウや知見を活かしながら、安全・安心を支える防災関連産業の振興を図るため、人材確保・育成や生産性向上に向けた支援が必要である。また、豪雪地帯を有する新潟県においては、インフラ整備や除雪などを担う建設産業が担う役割は大きく、担い手確保を含めた安全・安心の基盤づくりに向けた支援が必要である。

3 地球温暖化対策と再生可能・次世代エネルギーの導入促進

近年の地球温暖化を原因の一つとする大規模な自然災害など気候変動影響の顕在化を踏まえ、被害の回避や軽減を図るための適応策を推進するとともに、地球温暖化の原因物質である温室効果ガスの排出を抑制することが必要であり、令和2年9月、本県では「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成に向け取り組むことを表明した。これは県土を守ると同時に、新たな産業の活性化をも目的とするものである。今後二酸化炭素の直接排出がないクリーンエネルギーがますます重要になることから、本県の多様な地域資源を活用した太陽光・水力・風力などの再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の導入促進が必要である。

4 森林機能の持続的な発揮と野生鳥獣との共存

森林はCO₂吸収源としての重要性はもとより、水源涵養や山地災害防止、地球環境保全等の様々な多面的機能を有しており、森林面積全国第6位の新潟県では、この機能を持続的に発揮させるため、公益的視点から森林をどう適切に管理し、森林荒廃を防止し、その保全を図っていくかが重要な課題になっている。

また、近年、餌となる木の実の不作や人と動物の活動域の重複により、ツキノワグマやイノシシなどの野生鳥獣による人身被害や農作物被害が増加しており、効果的な防止対策が急務となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県は、広大な県土に広がる美しく豊かな自然(資源)の恩恵を受け、米を中心とする農業や、金属加工を代表とするものづくりなど多種多様な産業に支えられ、明治初期には全国1位の人口を誇る大県として発展した。

一方で、自然は、時に災害というかたちで新潟県に甚大な被害をもたらし、幾度となく発展の歩みを妨げる脅威となり、立ちほだかってきた。

新潟県は、度重なる自然災害を克服するとともに、その経験の蓄積や教訓を活かし今日を迎えているが、地球温暖化に起因する異常気象により自然災害が頻発化・激甚化する中、安全・安心な社会の実現は、本県が一丁目一番地として取り組むべき課題である。

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現をめざす。

①【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換

- ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
- ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
- ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。

②【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり

- ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
- ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。

③【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

- ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標である2013年度比46%削減(2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
- ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。


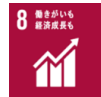


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※KPIについては新潟県総合計画の指標を引用しており、目標年次が2024年となっていることから、参考として併記(個別に2030年に向けて定めている指標を除く)。

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」の実現に向け、経済・社会・環境の各側面のあるべき姿と、対応するゴール、ターゲットを以下に示す。

(経済)

あるべき姿：将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, a	指標：経済センサスによる開業率	
	現在(2014～2016年)：4.3% ※全国：5.0%	2030年：全国平均より更に増加させる 2024年度：全国平均以上
 8, 1 8, 2 8, 3	指標：成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	
	現在(2018年度)：1,020万円	2030年度：増加させる
		2024年度：1,035万円
 9, 1 9, 2 9, 4	指標：県内建設企業の利益率	
	現在(2020年度)：5.0% ※全国：5.2%	2030年度：全国平均より更に増加させる
		2024年度：全国平均以上
 12, 2	指標：県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2017～2018年度平均) ：44.6%	2030年度：増加させる 2023～2024年度平均：52%

ターゲット 7.2: 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.a: 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

ターゲット 8.1: 各国の状況に応じて、一人当たりの経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

ターゲット 8.2: 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

ターゲット 8.3: 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改

善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

ターゲット 9.1: すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

ターゲット 9.2: 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を増大させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

ターゲット 9.4: 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。




ターゲット 12.2: 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

〔設定の理由〕

防災関連産業の集積及びそのサプライチェーン効果により、県内企業の開業率や利益率が向上するとともに、成長分野における製造業1人当たりの付加価値額が増加する。また、建設企業におけるICT技術等の活用により低コスト化と省人化が図られ利益率が向上する。さらに、県内需要電気量に対する再生可能・次世代エネルギー発電電力量の割合が増加することにより、あるべき姿である「資源(自然・人)を活かした将来を支えるイノベーションの創出」を実現する。

(社会)

あるべき姿：安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標：災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	
	現在(2020年度)：67.2%	2030年度：増加させる 2024年度：85%
 11, 5	指標：災害・危機に関する確かな対応が行われていないと感じる県民の割合	
	現在(2020年度)：7.5%	2030年度：更に減少させる 2024年度：減少させる
 17, 17	指標：県内市町村の自主防災活動組織カバー率	
	現在(2021年度)：87.1%	2030年度：更に増加させる 2024年度：増加させる
	指標：社会活動参加者率	
	現在(2020年度)：52.1%	2030年度：更に増加させる 2024年度：増加させる
	指標：住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合	
	現在(2020年度)：60.1%	2030年度：更に増加させる 2024年度：増加させる

ターゲット 4.7:2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

ターゲット 11.5:2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。




ターゲット 17.17:さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公約、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

〔設定の理由〕

県民の防災意識が向上し、また地域の自主防災組織や社会活動への積極的な参加により、あるべき姿である「安全・安心の社会を実現する人づくり・地域づくり」を実現し、自らが住んでいるまちが魅力的と感じる住民を増加させる。

(環境)

あるべき姿：気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, a	指標：県民の自然環境に関する満足度	
	現在（2020年度）：76.3%	2030年度：更に向上させる 2024年度：向上させる
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量	
	現在(2013年度・基準年) :2,826万t	2030年度 : 基準年比 46%削減
 15, 1 15, 4	指標：野生鳥獣による人身被害	
	現在（2020年度）：30人	2030年度：0人 2024年度：0人
	指標：野生鳥獣による農産物被害金額	
	現在（2019年度）：238百万円	2030年度：更に減少させる 2024年度：減少させる

ターゲット 7. a:2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

ターゲット 13. 3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

ターゲット 15. 1:2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

ターゲット 15. 4:2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う。

〔設定の理由〕

県民・事業者・団体・行政の各主体がそれぞれの立場と責任に応じて、連携・協働した取組を進め、温室効果ガス排出量の削減を図ることにより、気候変動の原因の一つである地球温暖化対策をより一層に推進する。また、野生鳥獣の人的・経済的被害を低減することにより、あるべき姿である「気候変動への対応と豊かな自然との共存・未来への継承」を実現する。

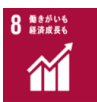

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換

1-①地域を支える防災産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1 8, 2 8, 3	指標: 経済センサスによる開業率	
	現在(2014~2016年): 4.3%	2024年度: 全国平均以上
	※全国: 5.0%	
 9, 1 9, 2	指標: 成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	
	現在(2018年度): 1,020万円	2024年度: 1,035万円
	指標: 県内建設企業の利益率	
	現在(2020年度): 5.0%	2024年度: 全国平均以上
		※全国: 5.2%

(防災産業クラスター形成事業)

- ・ 防災関連産業の更なる集積を図るため、産学官の連携を促進するためのプラットフォームを活用し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクトの創出を支援
- ・ 新潟県の防災産業への訴求力を高めるため、新たに、展示会への出展や百貨店等でのプロモーション・テストマーケティング等を実施

(県内産業DX推進の取組)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により加速するデジタル化の潮流をとらえ、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル等の創出を支援し、県内産業を活性化

(建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業)

- ・ 建設産業の働き方改革や生産性向上を図るため、バックオフィス業務におけるシステム導入やDX人材育成に係る経費を支援




(ICT活用工事普及促進事業)

- ・ 建設就業者の確保や建設現場における生産性向上に向けてICT活用工事の更なる普及促進を図るため、建設企業向けICT活用工事の研修を実施

(新潟県SDGs推進建設企業登録制度)

- ・ SDGs 達成に向けた建設企業の取り組み促進や環境保全に関する建設業界の意識向上を目的として、県独自の企業登録制度を創設
(ICTを活用した除雪の効率化・省人化への取組)
- ・ 持続可能な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの担い手確保やICT活用による除雪作業の効率化・省人化に向けた自動化技術等の導入の検討

1-② 再生可能エネルギー導入による経済活性化と企業ブランド力の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, a	指標：県内需要電気量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
 9, 4	現在（2017～2018 年度平均） : 44.6%	2023～2024 年度平均 : 52%
 12, 2		

(新潟県水素拠点化推進事業)

- ・ 新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた支援を行うほか県内事業者の水素関連産業参入支援、水素利活用に関する普及啓発等を実施

(自然エネルギーの島構想事業)

- ・ 佐渡島、粟島のエネルギー供給の多様化と環境負荷の低減を図ることを目的に、自然エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援

(洋上風力発電推進事業)

- ・ 洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援

(再生可能エネルギー設備導入促進事業)

- ・ 自家消費を目的とした再生可能エネルギー電気、熱を活用した設備を導入する事業者を支援

(屋根置き太陽光発電設備導入促進事業)

- ・ 事業所や工場等の屋根への太陽光発電設置モデルの導入を支援し、その有用性を周知することで県内での太陽光発電設備の導入を促進



(県有施設の太陽光発電設備設置事業)

- ・ 2050年脱炭素社会実現に向け、県有施設において果たすべき役割を検討するとともに、率先的な取組を行うことで県民や民間事業者の参考となるよう、庁舎等へ太陽光発電設備や蓄電池を設置

(社会)

安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり

2-① 自助・公助・共助による防災対応力の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 7	指標：災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合
	現在（2020年度）：67.2% 2024年度：85%
 11, 5	指標：災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合
	現在（2020年度）：7.5% 2024年度：減少させる
 17, 17	指標：県内市町村の自主防災活動組織カバー率
	現在（2021年度）：87.1% 2024年度：増加させる

(地域防災力向上事業)

- ・ 市町村が実施する防災リーダーの育成に向けた説明会・研修会への支援を実施
(若者等防災意識向上事業)
- ・ 若年層、青年層に対し、企業や大学等と連携した防災セミナー等の啓発活動を実施

(防災意識啓発事業)

- ・ シンポジウムの開催や防災意識啓発パンフレットの作成・配布、Web サイト・SNS の活用等により県民の防災意識啓発を実施

(防災リーダー育成事業・防災シニアリーダー実践サポート・キャリアアップ事業)

- ・ 住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」を養成するとともに、大学と連携して最新の防災知識に関するキャリアアップ講座を実施

(確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費)

- ・ 平時・災害時ともに、県民と行政が避難や支援に必要な情報をリアルタイムに共有し、個人に寄り添った情報発信や支援を展開するためのプラットフォームを新たに構築




(克雪すまいづくり支援事業)

- ・ 住宅の克雪化とともに高齢者等の転落事故防止のための命綱固定アンカーの設置を支援する市町村に対して補助

(新潟除雪ボランティア「スコープ」)

- ・ 新潟県内外から募集する広域除雪ボランティアにより、高齢者世帯等の家屋周りや集会所等の公共施設の除雪作業を実施

2-② 気候変動対策への意識啓発

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7  11, 5  17, 17	指標：社会活動参加者率	
	現在（2020年度）：52.1%	2024年度：増加させる
	指標：住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合	
	現在（2020年度）：60.1%	2024年度：増加させる




（2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業）

- ・ 環境問題等に関心の高い学生等を主体として SNS 等を用いた情報発信を行うなど、脱炭素社会構築に向け、県民の行動変容を促すための普及啓発を実施（「世界津波の日」高校生サミット）
- ・ 新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和4年秋頃予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向けて防災・減災の重要性を発信

（環境）

気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

3-① 災害の激甚化を防ぐ気候変動対策

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, a  13, 3  15, 1	指標：県民の自然環境に関する満足度	
	現在（2020年度）：76.3%	2024年度：向上させる
	指標：温室効果ガス排出量	
	現在（2013年度・基準年） ：2,826万t	2030年度※ ：基準年比46%削減

（脱炭素先行地域づくり推進事業）

- ・ 市町村や民間企業と連携し、国の脱炭素先行地域選定に向けた初動を支援するとともに、各地域の取組内容を横展開することで県全体の脱炭素化を加速化（脱炭素先行地域パッケージ支援事業）
- ・ 県内に脱炭素先行モデル地域を創出し、国の選定する脱炭素先行地域とともに、県内の脱炭素ドミノの起点とするため、ZEH、屋根置太陽光発電、次世

- 代自動車の導入促進等、先駆的な脱炭素の取組を行う市町村を支援
(新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業)
- ・ 関係者による協議会を設け、全国に訴求する新たなプロジェクトの組成やクレジット販売促進に向けた戦略を検討
(業務用建物の脱炭素化推進事業)
 - ・ 県内事業者の参考となるモデル事業所のZEB化を支援し、その有用性を周知することで県内全域での導入を促進
(新潟県版雪国型ZEH普及促進事業)
 - ・ 住宅の省エネ対策として、雪国型ZEHを供給側から普及するため、県内中小工務店向けの講習会の開催や啓発ツールを作成
(地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業)
 - ・ 県内事業者等によるカーボンリサイクル、カーボンゼロ化分野への新規参入に向けた研究開発や地域における再生可能エネルギーの導入に向けた調査等の取組を支援
(カーボンニュートラル新潟農業事業)
 - ・ 脱炭素社会の実現に向けて、農業生産面における温室効果ガス削減につながる様々な取組を広げていくため、新潟版温室効果ガス削減のモデル産地を育成
(カーボンゼロ実現に向けた農業技術開発事業)
 - ・ 農業分野でのカーボンニュートラル実現に向け、新たに、水田・畑地からの温室効果ガス発生抑制技術や農地への炭素貯留技術開発を推進

※温室効果ガス排出量の KPI については、新潟県地球温暖化対策地域推進計画の 2030 年度目標の指標を引用しているため、2030 年度に設定している。

3-② 森林環境の保全と野生鳥獣との共生

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 4	指標：野生鳥獣による人身被害	
	現在（2020 年度）：30 人	2024 年度：0 人
	指標：野生鳥獣による農産物被害金額	
	現在（2019 年度）：238 百万円	2024 年度：減少させる

(つなぐプロジェクト推進事業)

- ・ 森林・林業基本戦略を踏まえ、新たに、各地域の特色を活かした林業振興プランの作成・合意等を調整する推進員を派遣し、地域における森林所有者・林業事業者や市町村等の連携を促進

(有害鳥獣対策の取組)

- ・ 有害鳥獣の生息状況調査、捕獲手法の開発・実証や人材育成などを計画的に進めるとともに、人身被害及び農作物被害対策を実施
- ・ 農作物被害防止計画を上回る捕獲を行う市町村への支援や、広域的に鳥獣被害対策に取り組む団体等と連携し麻酔銃体制の整備を推進

(2)情報発信

(域内向け)

① 新潟県総合計画による情報発信

2022年4月に改定し、新たに「SDGsの視点を踏まえた計画の推進」の項目を追加。総合計画に定めるすべての施策とSDGsゴールとの対応関係を明記し、県民に向けて発信。

② 新潟県SDGs推進建設企業登録制度による情報発信

2021年9月に建設業者及び建設関連業者を対象とした企業登録制度を創設し、SDGs達成に向けた企業の取組促進をPR。

〔第1回の登録企業数：144社〕

〔登録マーク1〕



〔登録マーク2〕



③ 「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」を活用した情報発信

新潟県も推進メンバーとして参画している、「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」との連携により、会員企業・自治体等に対して、情報発信を行う。

※地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」については後掲

(域外向け(国内))

① 他県との連携による情報発信

三県知事会議(山形・福島・新潟)、中央日本四県サミット(山梨・静岡・長野・新潟)といった各種知事会議の場において、各県に対して情報発信を行う。

② 県内自治体との連携

知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。

また、脱炭素社会の構築に向けた市町村との検討会を設置する。

(海外向け)

新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和4年秋頃予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向けて防災・減災の重要性を発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少社会において防災・減災対策は最重要課題であり、全国共通の課題であることから、これまで多くの自然災害に見舞われ、様々なノウハウや知見を蓄積している新潟県の取組は、他自治体への普及展開性が高いものと考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 新潟県総合計画(兼 まち・ひと・しごと創生総合戦略)

「1.2(1) 自治体SDGsの推進に資する取組」に記載した政策をはじめ、SDGs実施方針と方向性を同じくする政策の展開・取組について掲げており、引き続き、持続可能な地域社会の形成につながる政策に一体的かつ重点的に取り組む。また、前述のとおり総合計画は2022年4月に改定し、SDGsの推進を計画上に明示した。

今後、各部局が所管する個別の計画についても、SDGsの趣旨を順次反映させていくものとする。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



- 知事をトップに全部局長で構成。庁内SDG s 施策の進捗管理や県の各計画・事業との総合調整を行う。
- また、推進本部の下に、政策統括監及び各部局に配置された政策監等で構成される「幹事会」を設置し、関連施策の企画・調整を行う。

《環境行政の執行体制の強化》

- 令和4年度から、2050年度までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を目指し、庁内の環境関係課を「環境局」として独立させ、全庁的な環境施策の総合調整・企画立案機能を強化し、新潟県における脱炭素化に向けた取組の促進を図る。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」との連携

新潟県も推進メンバーとして参画している、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」との連携により、県民、会員企業、自治体等に対し、SDGsの理念や取組を幅広く周知する。

地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」					
<ul style="list-style-type: none"> ・発足：令和2年4月1日（令和4年に一般社団法人に移行予定） ・目的：新潟県内のSDGsに基づく企業活動や地域づくりを推進し、県内に経済・社会・環境の好循環を生み出すため、産官学金が連携するプラットフォームを作り、各主体がそれぞれのSDGs課題に取り組めるよう後押しする。 ・参加資格：企業、団体、自治体、個人のいずれも可（県外からの参加も可） 年会費は1口1万円 ・会員数：令和4年2月21日現在 208 個人・団体／254 口 ・推進メンバー：新潟大学、第四北越銀行、新潟博報堂、新潟日報社（事務局）、新潟県 					
〔これまでの活動実績〕					
<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラットフォームホームページの運営 →SDGsにいがたが主催するセミナーのほか、県内で開催される関連セミナーやイベント、各企業・団体の取組を発信。 ・SDGsにいがたセミナー →SDGsの取組等を発信するセミナーを2021年度8回開催 					
〔令和3年のセミナー開催実績〕					
No.	開催日	テーマ	No.	開催日	テーマ
1	5月17日	「企業と個人が実践的に取り組むSDGsのコツ」	5	9月27日	「SDGsと自治体の取り組み」
2	6月29日	『新型コロナの現況とこれからの課題』	6	10月28日	「国の『行政相談』と、女性活躍に関する政策について」
3	7月19日	『SDGs マインドー 17 の目標 + 1 の考え方ー』	7	12月2日	「SDGsから考えるビジネスの可能性」
4	8月26日	「SDGsと企業の取り組み」	8	12月17日	「食育、子ども食堂」

・新潟SDGsアワード

→県内の社会・経済・環境の3側面に
寄与する取組がなされた企業・団体を表彰。

応募団体数：

第1回：2020年度 26団体

第2回：2021年度 18団体



〔第1回SDGsアワード表彰式〕

② 国立大学法人 長岡技術科学大学（※）との連携

新潟県と「防災・減災に関する包括連携協定」を締結（R3.1.21）する同大学の持つ研究成果や知見を活用し、防災に関する人材育成のための教育プログラムの開発、産学官連携による「防災産業クラスターの形成（前述）」など、防災対策の実践や新ビジネス創出等の分野で協力し、県の施策を展開する。

※ 2018年、国連アカデミック・インパクトSDGsゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）の世界ハブ大学に任命される

③ 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、本県が抱える様々な困難な課題への対応やさらなる魅力づくりについて、公と民が率直に議論し、知恵を出し合っって具体的な行動に結びつけていくための公民協働の基盤として、県内経済界も参画する「新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」を設置。

2. 国内の自治体

① 他県との連携

三県知事会議（山形・福島・新潟）、中央日本四県サミット（山梨・静岡・長野・新潟）といった各種知事会議の場において、各県に取組を周知し、普及・展開を図る。

② 県内自治体との連携

知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。

3. 海外の主体

新潟県内で「世界津波の日」高校生サミットを開催（令和4年秋頃を予定）し、津波の脅威と対策について理解と関心を深めるとともに、国内外へ向けて防災・減災の重要性を発信する。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下の制度の構築を通じて、県内におけるSDGs普及促進に向けた取組の自律的好循環を図る。

〔SDGs企業登録・認証制度の創設に向けた検討〕

SDGsに取り組む県内企業の登録制度の創設を検討する。登録企業には、自治体及び主要なステークホルダーからの協力を得て、優先調達、入札加点、金利優遇、広報等のメリットを付与し、持続的な企業の取組に繋げる。

既存の庁内企業認定制度（新潟県SDGs推進建設企業登録制度）などとの連携も検討する。

〔持続可能な社会実現に向けた政策と財源確保〕

「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」による、今後新潟県が展開すべき政策や必要な財源確保のあり方に係る報告（R4.3）に基づき、本県が取り組むべき施策や必要となる財源の確保について検討する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本県は、新潟県総合計画の第4章において、各施策とSDGs17のゴールとの関係を明示している。SDGs達成に向けた取組は、持続可能なまちづくりにつながり、県の最重要課題である人口減少問題を始めとする本県が抱える地域課題の解決に資するものであり、本県としても積極的にSDGsの取組を推進していく必要がある。

また、本県は、温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するための「2050年新潟カーボンゼロチャレンジ」を宣言し、次の世代に安全で快適な環境を引き続くための取組を推進している。

本SDGs未来都市計画では、美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたって安全に安心して住み続けられる新潟の実現をめざす。計画に掲げる経済、社会、環境の三側面の課題に対応する取組の推進にあたっては、本県も推進メンバーとして参画している「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」と連携し、県民、企業、自治体等に対しSDGsの理念や取組を幅広く周知するとともに、各主体それぞれがSDGs課題に取り組めるよう後押しする。

また、SDGsに取り組む県内企業の登録制度の創設や、本県が取り組むべき施策や必要となる財源の確保について検討することにより、県内におけるSDGs普及促進に向けた取組の自律的好循環を図っていく。

こうした取組を中心に、経済、社会、環境の三側面の課題を統合的に解決していくことで、地方創生・地方活性化につなげていく。

新潟県 SDGs 未来都市計画

令和4年8月 第一版 策定